

史跡等の整備・活用の長期的な展開

史跡等整備の長期的な展開に関する検討事項 史跡等は将来にわたって継承していくものであり、その保存と活用を目的とする整備も永続的にこなわれていくべきものである。長い年月を経れば、整備・活用された史跡等の魅力が増し、その運営に関する経験値が高まる一方で、施設の劣化・陳腐化が進んだり、遺構の保存上の問題が生じたりすることもある。史跡等整備にあたっては、このようなことに配慮して、長期的な視点を持って整備の計画・技術について考えることが重要である。その際、下記のようなことが主な検討事項になると考えられる。

- ①整備・活用の全体方針について：需要の変化による方針（使命）の再確認、事業効果の把握・検証
- ②ハード面について：施設の老朽化とその対策（高寿命化）／自然環境の変化による遺構保存への悪影響、モニタリングの成果による遺構保存手法の見直し／調査研究の進展、新技術の導入による新たな展示施設の付加、既存施設の改修、表現すべき本質の見直し／緑地などの憩いの場や利用者の記憶と結びついた特別な場所・景観の形成、工作物などの文化遺産化
- ③運営体制・ソフト面について：事業主体の体制やボランティア組織などの発展・衰退／地域、学校や他機関との連携
- ④関連機関・周辺環境について：都市計画・観光部局による周辺道路・施設等の整備／周辺環境・景観の保全

研究集会の開催 昭和40年代に環境整備事業にいち早く着手した史跡等においては、再整備や追加的な整備を実施、あるいは計画している事例が増えてきた。また、博物館や公園の分野でも再生のための取り組みが盛んにおこなわれている。そのような整備・活用の経験を積んだ各地の史跡等における事業のこれまでの展開や、関連する分野における取り組みを俯瞰的に整理して捉え、長期的な視点を持って史跡等整備の計画・技術について考えることは、今後の史跡等整備に大いに役立つものである。そのための第一歩として、平成27年1月17日に「史跡等の整備・活用の長期的な展開 ―経年によるソフト・ハードの変化と再生―」を主題として研究集会を開催した。研究集会の構成は、昭和40年代またはそれ以前か

ら整備をおこなっている3か所の特別史跡の担当者（静岡市文化財課岡村渉氏・宮崎県立西都原考古博物館東憲章氏・福井県立一乗谷朝倉氏遺跡資料館藤田若菜氏）からの再整備、継続的な整備、劣化対応に関する取り組みの事例報告、史跡等の保護とは異なる分野の3人の講師からの、それぞれミュージアム（東京都美術館佐々木秀彦氏）、都市公園（（株）あい造園設計事務所顧問・眞鍋ランドスケープ計画室眞鍋章良氏）、動植物園（名古屋市緑政土木局東山動植物園鈴木昌哉氏）の再生に関する講演、および総合討議とした。

開催にあたり事前に参加者に対して、担当遺跡の課題と総合討議に関する要望について、前述の①～④を例示してアンケートをおこなった。その集計結果は次のとおりであった。担当遺跡の課題としては、特に、施設の老朽化とその対策、ボランティアとの協働、および地域との連携の3つが課題として多く挙げられた。2つ目のボランティアとの協働は主に管理や活用に関するものであり、高齢化も課題となっている。3つ目の地域との連携については、各遺跡において関連する機関が異なるが、連携が課題として挙げられることが多かった。討議の議題に関する要望は、ボランティアとの協働および地域との連携についてが数多くあった。そのほか関心が高かったものは、事業効果の把握・検証・評価である。

総合討議は上記の集計結果を考慮しておこなった。以下に、総合討議の内容を踏まえて、史跡等の整備・活用の長期的な展開に関するいくつかの主要な論点について、重要と考えられる知見および事例を述べる。

再整備等の目的・方針 史跡等の再整備や追加的な整備の目的・方針には、新しい調査成果の反映、遺構保存上の問題や施設の老朽化、社会的な需要の変化への対応等がある。平成2年に動き始めた登呂遺跡の再整備事業においては最新の調査研究の成果を踏まえて、より正確に遺構や史跡の内容を展示・解説すること、また、その際に体験学習などの活用が常時可能となるような整備をおこなうことが方針とされた。また、利用者のニーズの把握が試みられた。昭和40年代の風土記の丘の整備および平成初めの保存と活用のバランスを重視した大規模史跡整備の総合事業を軸に整備を実施してきた西都原古墳群の例では、環境整備から活用の重視へと発展し、多くの古墳において詳細な情報提供が実施されるようになった。また、一乗谷朝倉氏遺跡においては、長期的な整備

の方針として、従来つくり上げてきた遺跡固有の景観を守っていくという認識が持たれている。その遺跡らしい景観は、露出展示という整備方針を継続してきたことによるところが大きいという。現在、その露出展示の継続を目指す中で劣化対応事業が取り組まれている。

ミュージアムの再生という点からは、その施設が持っている独自性、果たしている役割、使命を明確にした上で、それを実現するためのプロセス、計画、ストーリーをいろいろな切り口で検討することになる。また、それを関係者に共感をもたれるように伝えることが、査定や予算化にとっても重要である。身近な公園においては、公園を使うことでコミュニティーがより活性化して、まち自体が魅力的になることがひとつの目的とされる。

事業効果の把握・検証 長期的な展開においては、事業効果を把握、検証することが重要である。『史跡等整備のてびき』（文化庁文化財部記念物課、2004年）の計画編にもその方法が示されている。

ミュージアムの分野においては、現在、評価の考え方について整備されつつあるという。自ら実施する評価には、まず、入場者の内訳等の現状を把握する自己点検があり、自分たちの使命、実績、強み、今後の方針、目標を明確化することにつながる。2つ目に、目標の達成度に関する業績測定があり、定量評価と定性評価がある。文化施設は定量評価だけでは語り切れないため、定性評価が必要であり、専門家による外部評価を入れた仕組みをつくり、対外的にも説明していくことが効果的である。

公園の再生においては、限られた予算の中で全ての公園を同じように再生することは不可能であるため、メリハリをつけて投入するために各公園に対して必ず順位づけをせざるを得ないという。そのときの評価の視点の1つ目はコストである。その再生によってライフサイクルコストがどの程度下げられるのか、あるいは、ボランティアが参加するような形で、自律的に管理が進められるかということ。2つ目は、公園それぞれの満足度や利用率である。3つ目は、公園の再生がまちのブランドイメージを高めることにどの程度の効果が期待できるかということである。この場合、緑、森、生き物、あるいは歴史、文化等が関係する。その他の評価方法には、訪問価値や仮想市場評価がある。

ハードの老朽化 インフラの老朽化対策として長寿命

化が検討されるようになってきているが、公園の場合は、多様な施設の集まりであり、個々の施設の構造・素材等の工夫をしてもそれほど大きなコスト削減にはつながらない。長寿命とするより、むしろ柔軟に変化でき、それほどコストをかけずに済むような工夫によって、コストを浮かすことを考えることが重要であるという。

展示等の陳腐化の対策 展示等の陳腐化を防ぐためには、更新をして新しい情報を取り入れることが効果的であり、設備を大きく固定的なものにせず臨機応変に変更できるようにすることが基本である。例えば、西都原博物館では常設展示室と特別展示室のように分けてつくり、展示室を1つの空間として、年間に8回ほどの展示会を開いている。また、情報発信については、屋外の案内板等は頻繁に変えることが困難であるため、新たな発掘調査や整備の情報をすぐに屋内の博物館での展示に活かして、博物館で見たものを実際に現地に行って確認したりその逆をおこなって、フィールドと屋内との連携を促すことで、情報の固定化を防いでいるという。

また、屋外を含む展示物の劣化については、人が補う方法もある。解説員が簡単なものでも最新の写真等を使って見学者とコミュニケーションを図ることは有効である。ミュージアムの分野では、従来は展示品やその解説を置いておくことを主とすることが多かったが、見学者によって、何らかのコミュニケーションが生まれる空間として捉えようとする考え方が注目されている。

運営体制、関連機関との連携 各地の史跡等において、運営に地域住民が参画することが増えている。公園の運営についても同様であり、その場合、参加者にとってもメリットがあるよう、活動の自由度をいかに持たせられるかということが重要であるという。

西都原古墳群では、平成7年の整備の際には、古墳群の案内・解説ボランティアの募集・養成をおこなった後、西都市の観光協会が組織を運営する形をとったが、平成16年に博物館が開館し、その案内のボランティア組織を立ち上げる際には、行政だけでできることは限られているため、まちづくりや人材づくりのNPO法人に対して博物館業務の一部支援を委託している。その主な業務内容はボランティアの募集・育成、および日常の人員配置調整であり、ボランティアをマネジメントすることである。

(中島義晴)